

平成 17 年 度

中山間地域等直接支払制度の実施状況（概要）（案）

平成18年6月26日

農林水産省農村振興局

平成17年度の取組実績（概要）

1.実施市町村数

平成17年度に交付金を交付した市町村は1,041市町村で、対象農用地基準を満たす農用地を有する市町村1,139市町村の91%。

交付市町村数

	平成17年度	(参考) 平成16年度
交付市町村数 ①	1,041	1,484
対象市町村数 ②	1,139	1,591
①/②	91%	93%

2.協定数

平成17年度に締結された協定数は27,869協定。

締結された協定数

	協定数	基礎単価	体制整備単価	(参考) 平成16年度
集落協定	27,435	15,103	12,332	33,331
個別協定	434	90	344	638
計	27,869	15,193	12,676	33,969

3. 交付金交付面積

平成17年度に交付金が交付された面積は約65万4千ha。

交付金交付面積					(参考) 平成16年度		
交付金交付 面積①			対象農用地 面積②	協定締結率 ①/②	交付金交付 面積	対象農用地 面積	協定締結率
	基礎単価	体制整備単価					
653,723	139,172	514,551	801,483	81.6%	665,093	787,119	84.5%

※ ラウンドの関係で計が合わない場合もある。(以下同様。)

交付金交付面積のうち、

- ① 基礎単価による交付面積は約13万9千ha。
- ② 体制整備単価による交付面積は約51万5千ha。
- ③ 加算単価の交付面積は、規模拡大加算783ha、土地利用調整加算2,992ha、耕作放棄地復旧加算75ha、法人設立加算（特定農業法人）2,470ha、法人設立加算（農業生産法人）2,082ha。

加算単価面積

	規模拡大加算		土地利用調整加算		耕作放棄地復旧加算		法人設立加算			
	協定数	面積 (ha)	協定数	面積 (ha)	協定数	面積 (ha)	特定農業法人		農業生産法人	
							協定数	面積 (ha)	協定数	面積 (ha)
全 国	314	783	164	2,992	94	75	90	2,470	82	2,082
北海道	1	82	—	—	—	—	—	—	—	—
都府県	313	701	164	2,992	94	75	90	2,470	82	2,082

全国の協定締結率は82%。地目別の協定締結率は、田78%、畑62%、草地92%、採草放牧地84%。

地目別・交付基準別の協定締結率

(単位：ha)

			急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄地率	小区画・不整形	草地比率の高い草地	8法地域内特認	計
全国	田	交付金交付面積	155,132	126,833	205	369		—	282,538
		対象農用地面積	197,858	161,509	688	782		—	360,836
		協定締結率	78.4%	78.5%	29.8%	47.2%		—	78.3%
	畑	交付金交付面積	46,503	17,637	199			3,282	67,622
		対象農用地面積	72,517	31,583	1,030			3,478	108,608
		協定締結率	64.1%	55.8%	19.3%			94.4%	62.3%
	草地	交付金交付面積	1,889	11,471	7		274,490	220	288,077
		対象農用地面積	2,211	12,508	22		298,563	261	313,565
		協定締結率	85.4%	91.7%	32.4%		91.9%	84.4%	91.9%
	採草放牧地	交付金交付面積	11,023	4,463				—	15,486
		対象農用地面積	12,231	6,243				—	18,474
		協定締結率	90.1%	71.5%				—	83.8%
	計	交付金交付面積	214,547	160,404	411	369	274,490	3,502	653,723
		対象農用地面積	284,816	211,844	1,740	782	298,563	3,739	801,483
		協定締結率	75.3%	75.7%	23.6%	47.2%	91.9%	93.7%	81.6%
北海道	田	交付金交付面積	5,044	31,334	48	—		—	36,426
		対象農用地面積	5,294	32,208	48	—		—	37,550
		協定締結率	95.3%	97.3%	100.0%	—		—	97.0%
	畑	交付金交付面積	50	4,236	35			—	4,321
		対象農用地面積	52	4,479	35			—	4,566
		協定締結率	94.5%	94.6%	100.0%			—	94.6%
	草地	交付金交付面積	749	8,565	—		274,490	—	283,804
		対象農用地面積	757	8,794	—		298,563	—	308,114
		協定締結率	98.9%	97.4%	—		91.9%	—	92.1%
	採草放牧地	交付金交付面積	—	11				—	11
		対象農用地面積	41	26				—	68
		協定締結率	0.0%	40.7%				—	15.9%
	計	交付金交付面積	5,843	44,146	83	—	274,490	—	324,562
		対象農用地面積	6,145	45,507	83	—	298,563	—	350,298
		協定締結率	95.1%	97.0%	100.0%	—	91.9%	—	92.7%
都府県	田	交付金交付面積	150,088	95,499	157	369		—	246,112
		対象農用地面積	192,564	129,301	640	782		—	323,286
		協定締結率	77.9%	73.9%	24.5%	47.2%		—	76.1%
	畑	交付金交付面積	46,454	13,401	164			3,282	63,301
		対象農用地面積	72,464	27,104	995			3,478	104,042
		協定締結率	64.1%	49.4%	16.5%			94.4%	60.8%
	草地	交付金交付面積	1,140	2,905	7		—	220	4,273
		対象農用地面積	1,454	3,714	22		—	261	5,451
		協定締結率	78.4%	78.2%	32.4%		—	84.4%	78.4%
	採草放牧地	交付金交付面積	11,023	4,453				—	15,476
		対象農用地面積	12,189	6,217				—	18,406
		協定締結率	90.4%	71.6%				—	84.1%
	計	交付金交付面積	208,704	116,258	328	369	—	3,502	329,161
		対象農用地面積	278,671	166,337	1,657	782	—	3,739	451,185
		協定締結率	74.9%	69.9%	19.8%	47.2%	—	93.7%	73.0%

4. 交付総額

平成17年度の交付金の交付総額は、50,246百万円。

5. 協定活動の動向

(1) 集落協定の概要

1 集落協定当たりの平均交付面積は、全国24ha、北海道795ha、都府県12ha。

1 集落協定当たりの平均交付金額は、全国182万円、北海道1,969万円、都府県155万円。

また、1 集落協定当たりの参加者数、交付面積及び交付金額並びに参加者1人当たりの交付金額のいずれにおいても、体制整備単価に取り組む協定の規模が基礎単価に取り組む協定の規模を上回る。

集落協定の概要

		1協定当たりの平均			参加者一人 当たり交付金 額(万円)	1市町村当たりの平均		
		参加者数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)		協定数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)
全 国		22	24	182	8	26	627	4,823
	基礎単価	17	9	91	5	18	166	1,637
	体制整備単価	29	41	294	10	14	593	4,210
北海道		52	795	1,969	38	4	3,346	8,280
	基礎単価	19	243	577	30	3	633	1,504
	体制整備単価	62	972	2,414	39	4	3,902	9,689
都府県		22	12	155	7	29	346	4,466
	基礎単価	17	8	88	5	19	143	1,643
	体制整備単価	28	17	239	9	15	268	3,672

(参考)平成16年度

		1協定当たりの平均			参加者一人 当たり交付金 額(万円)	1市町村当たりの平均		
		参加者数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)		協定数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)
全 国		20	20	164	8	23	448	3,700
北海道		32	508	1,236	38	6	3,091	7,520
都府県		20	10	143	7	24	245	3,406

(2) 集落協定の活動内容

① 農業生産活動等として取り組むべき事項

1) 耕作放棄の防止等の活動

耕作放棄の防止等の活動の主な内容は、「農地の法面管理」77%、「賃借権設定・農作業の委託」44%。「鳥獣被害防止対策」39%。

耕作放棄の防止等の活動

	集落協定 総数	賃借権設 定・農作 業の委託	既耕作放 棄地の復 旧	既耕作放 棄地の林 地化	既耕作放 棄地の保 全管理	農地の法 面管理	鳥獣被害 防止対策	限界的農 地の林地 化	簡易な基 盤整備	土地改良 事業	自然災害 を受けて いる農用 地の復旧	地目変換	その他
協定数	27,435	12,157	235	11	1,146	21,036	10,818	111	3,598	398	243	73	954
(割合)	(100.0%)	(44.3%)	(0.9%)	(0.0%)	(4.2%)	(76.7%)	(39.4%)	(0.4%)	(13.1%)	(1.5%)	(0.9%)	(0.3%)	(3.5%)

2) 多面的機能を増進する活動

多面的機能を増進する活動の主な内容は、「周辺林地の下草刈」67%、「景觀作物の作付け」40%、「堆きゅう肥の施肥」17%。

多面的機能を増進する活動

	集落協定 総数	国土保全機能を高 める取組		保健休養機能を高める取組				自然生態系の保全に資する取組								その他活 動
		周辺林地 の下草刈	土壌流亡 に配慮し た営農	棚田オー ナー制度	市民農園 等の開 設・運営	体験民宿 (グリーン・ ツーリズム)	景觀作物 の作付け	魚類・昆 虫類の保 護	鳥類の餌 場の確保	粗放的畜 産	堆きゅう 肥の施肥	拮抗作物 の利用	合鴨・鯉 の利用	輪作の徹 底	緑肥作物 の作付け	
協定数	27,435	18,462	1,564	305	405	431	11,010	1,244	626	341	4,738	144	215	181	624	1,864
(割合)	(100.0%)	(67.3%)	(5.7%)	(1.1%)	(1.5%)	(1.6%)	(40.1%)	(4.5%)	(2.3%)	(1.2%)	(17.3%)	(0.5%)	(0.8%)	(0.7%)	(2.3%)	(6.8%)

3) 集落マスタープランの内容

集落マスタープランの主な内容は、「集落を基礎とした営農組織の構築・充実」42%、「核となる集積対象者の育成及び当該集積対象者への農用地の集積」31%。

集落マスタープランにおいて位置づけている内容

	集落協定 総数	集積対象者を核とした農 業生産活動等の体制整備		集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備				地域の実情に即した持続的な 農業生産活動等の体制整備		その他
		核となる集 積対象者の 育成及び当 該集積対象 者への農用 地の集積	集積対象者 と集落内の 他の高齢農 家等との有 機的連携	集落を基礎 とした営農 組織の構 築・充実	特定農業法 人化	定年帰農者 等を活かし た継続的な 営農体制整 備	活力がある 周辺集落と の連携	NPO法人 や地域外の 集積対象者 との連携	棚田等の農 村景観を活 用したグリー ン・ツーリス ムの推進等	
協定数	27,435	8,529	2,713	11,424	273	2,210	2,733	646	841	6,927
(割合)	(100.0%)	(31.1%)	(9.9%)	(41.6%)	(1.0%)	(8.1%)	(10.0%)	(2.4%)	(3.1%)	(25.2%)

② 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

1) 農用地等保全マップの内容

農用地等保全マップの主な内容は、「農地法面、水路・農道等補修・改良」82%、「鳥獣被害防止対策」42%、「農作業共同化又は受委託等」24%。

農用地等保全マップの内容

	体制整備単価協定総数	作成内容				
		農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣被害防止対策	既耕作放棄地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	その他将来に向けた適正な農用地保全
協定数 (割合)	12,332 (100.0%)	10,104 (81.9%)	5,141 (41.7%)	177 (1.4%)	2,931 (23.8%)	750 (6.1%)

2) 地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動

農業生産活動等の継続に向けた活動として、A要件を選択した協定11,180協定、B要件を選択した協定1,519協定。

A要件として、「機械・農作業の共同化」62%、「多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携」52%、「認定農業者の育成」32%、「担い手への農作業の委託」27%。B要件として「集落を基礎とした営農組織の育成」60%。

農業生産活動等の継続に向けた活動の内容

	体制整備単価協定総数	A要件											B要件		
		A要件選択協定数	生産性・収益向上			担い手育成				多面的機能の発揮			B要件選択協定数	集落を基礎とした営農組織の育成	担い手集積化
			機械・農作業の共同化	高付加価値型農業の実践	地場産農産物等の加工・販売	新規就農者の確保	認定農業者の育成	担い手への農地集積	担い手への農作業の委託	保健休養機能を活かした都市住民等との交流	自然生態系の保全に関する学校教育等との連携	多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携			
協定数 (割合)	12,332 (100.0%)	11,180 (100.0%)	6,899 (61.7%)	1,889 (16.9%)	1,476 (13.2%)	1,378 (12.3%)	3,547 (31.7%)	1,075 (9.6%)	2,975 (26.6%)	531 (4.7%)	1,352 (12.1%)	5,832 (52.2%)	1,519 (100.0%)	918 (60.4%)	626 (41.2%)

(3) 交付金の配分割合

共同取組活動への交付金の配分割合は、全国57%。

集落協定における交付金の配分割合

	平成17年度		(参考) 平成16年度	
	共同取組活動	個人配分	共同取組活動	個人配分
全 国	56.9%	43.1%	54.0%	46.0%
北海道	61.0%	39.0%	62.0%	38.0%
都府県	56.1%	43.9%	52.6%	47.4%

共同取組活動への配分割合別集落協定数では、40%以上60%未満が71%。また、全て共同取組活動に配分している協定は3,154協定、全て個人に配分している協定は369協定。

共同取組活動への配分割合別集落協定数

		計	共同取組活動への配分割合別集落協定数						
			0%	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%
全 国	協定数 (割合)	27,435 (100.0%)	369 (1.3%)	439 (1.6%)	939 (3.4%)	19,484 (71.0%)	2,300 (8.4%)	750 (2.7%)	3,154 (11.5%)
北海道	協定数 (割合)	408 (100.0%)	— (—)	— (—)	— (—)	297 (72.8%)	69 (16.9%)	9 (2.2%)	33 (8.1%)
都府県	協定数 (割合)	27,027 (100.0%)	369 (1.4%)	439 (1.6%)	939 (3.5%)	19,187 (71.0%)	2,231 (8.3%)	741 (2.7%)	3,121 (11.5%)

平成17年度中山間地域等直接支払制度の実施状況

(参考 1)

(単位:件数、ha、百万円)

都道府県	集落協定									個別協定									全体								
	交付 市町村	協定数		協定参加 者数	交付金交付面積		交付 金額	交付 市町村	協定数		協定参加 者数	交付金交付面積		交付 金額	交付 市町村	協定数		協定参加 者数	交付金交付面積		交付 金額						
		基礎 単価	体制整備 単価		基礎 単価	体制整備 単価			基礎 単価	体制整備 単価		基礎 単価	体制整備 単価			基礎 単価	体制整備 単価										
北海道	97	408	99	309	21,127	324,544	24,055	300,489	8,032	1	1	0	1	17	0	17	4	97	409	99	310	324,562	24,055	300,507	8,035		
青森県	31	612	378	234	15,164	10,868	4,293	6,575	933	8	10	1	9	391	56	335	13	31	622	379	243	11,259	4,349	6,910	946		
岩手県	34	1,093	290	803	20,130	18,399	2,362	16,037	3,073	15	43	11	32	880	41	839	51	34	1,136	301	835	19,279	2,403	16,876	3,124		
宮城県	14	246	163	83	3,898	2,095	1,127	968	287	5	7	3	4	94	5	89	2	14	253	166	87	2,189	1,132	1,057	288		
秋田県	21	553	267	286	12,076	9,436	2,320	7,116	1,020	8	9	2	7	91	6	85	6	21	562	269	293	9,526	2,325	7,201	1,026		
山形県	34	524	225	299	13,061	8,182	1,892	6,290	1,204	9	18	6	12	112	7	105	9	34	542	231	311	8,294	1,899	6,395	1,213		
福島県	48	1,345	731	614	28,184	15,598	5,609	9,989	1,898	6	35	16	19	181	87	94	11	48	1,380	747	633	15,779	5,696	10,083	1,909		
東北	182	4,373	2,054	2,319	92,513	64,578	17,602	46,976	8,415	51	122	39	83	1,749	201	1,547	92	182	4,495	2,093	2,402	66,327	17,804	48,523	8,507		
茨城県	9	140	75	65	2,296	640	263	376	63	1	1	0	1	65	0	65	1	9	141	75	66	705	263	441	63		
栃木県	9	220	80	140	3,766	1,911	361	1,550	213	2	3	0	3	89	0	89	6	10	223	80	143	2,000	361	1,639	219		
群馬県	23	265	189	76	6,605	1,759	984	774	198	4	4	2	2	79	36	43	3	23	269	191	78	1,838	1,021	817	201		
埼玉県	14	54	17	37	981	231	44	187	21	3	4	0	4	7	0	7	0	15	58	17	41	238	44	194	22		
千葉県	11	163	134	29	3,133	1,099	797	302	139	1	2	0	2	1	0	1	0	11	165	134	31	1,100	797	303	139		
東京都	2	3	1	2	73	33	28	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1	2	33	28	5	2		
神奈川県	4	19	18	1	522	159	150	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	4	19	18	1	159	150	9	10		
山梨県	24	377	146	231	14,321	4,133	1,103	3,030	498	1	9	0	9	35	0	35	4	24	386	146	240	4,168	1,103	3,065	501		
長野県	76	1,246	876	370	30,205	9,586	4,498	5,088	1,661	10	19	3	16	441	12	429	7	76	1,265	879	386	10,027	4,510	5,516	1,667		
静岡県	21	450	333	117	8,505	3,931	1,572	2,359	376	1	3	1	2	3	2	1	0	21	453	334	119	3,934	1,574	2,360	376		
関東	193	2,937	1,869	1,068	70,407	23,480	9,800	13,680	3,180	23	45	6	39	720	51	670	21	195	2,982	1,875	1,107	24,201	9,851	14,350	3,201		
新潟県	25	989	349	640	26,290	16,071	4,306	11,765	2,827	4	9	1	8	62	3	59	12	25	998	350	648	16,133	4,309	11,824	2,839		
富山県	12	329	108	221	8,353	4,543	1,173	3,370	714	0	0	0	0	0	0	0	0	12	329	108	221	4,543	1,173	3,370	714		
石川県	16	390	183	207	7,991	3,249	1,187	2,062	486	5	5	0	5	18	0	18	2	16	395	183	212	3,267	1,187	2,079	487		
福井県	17	293	158	135	6,398	2,207	967	1,240	356	2	2	0	2	8	0	8	1	17	295	158	137	2,215	967	1,248	357		
北陸	70	2,001	798	1,203	49,032	26,070	7,632	18,438	4,383	11	16	1	15	88	3	84	15	70	2,017	799	1,218	26,157	7,635	18,522	4,398		
岐阜県	22	866	482	384	23,019	8,256	2,951	5,305	1,099	5	9	1	8	45	6	39	7	22	875	483	392	8,301	2,957	5,344	1,106		
愛知県	8	292	267	25	5,020	1,546	1,353	194	164	3	5	1	4	11	4	7	1	8	297	268	29	1,558	1,357	200	165		
三重県	14	194	115	79	4,230	1,250	665	585	201	0	0	0	0	0	0	0	0	14	194	115	79	1,250	665	585	201		
東海	44	1,352	864	488	32,269	11,052	4,969	6,083	1,464	8	14	2	12	56	10	46	8	44	1,366	866	500	11,109	4,979	6,129	1,472		
滋賀県	10	87	49	38	3,029	1,225	599	626	181	0	0	0	0	0	0	0	0	10	87	49	38	1,225	599	626	181		
京都府	16	472	221	251	13,457	4,699	1,543	3,155	615	2	2	0	2	8	0	8	2	16	474	221	253	4,707	1,543	3,164	617		
大阪府	1	2	2	0	111	25	25	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0	25	25	0	4		
兵庫県	20	578	385	193	12,184	4,547	2,467	2,081	803	1	1	0	1	1	0	1	0	20	579	385	194	4,549	2,467	2,082	803		
奈良県	14	381	228	153	6,529	3,239	1,108	2,131	415	0	0	0	0	0	0	0	0	14	381	228	153	3,239	1,108	2,131	415		
和歌山県	23	655	484	171	16,957	11,803	4,766	7,037	1,322	2	6	2	4	9	7	2	1	23	661	486	175	11,812	4,773	7,039	1,323		
近畿	84	2,175	1,369	806	52,267	25,537	10,508	15,030	3,340	5	9	2	7	19	7	12	3	84	2,184	1,371	813	25,557	10,515	15,042	3,343		
鳥取県	17	624	383	241	13,725	6,919	3,068	3,851	988	6	11	2	9	54	11	43	5	17	635	385	250	6,973	3,079	3,894	993		
島根県	18	1,378	452	926	24,546	12,805	2,823	9,982	1,875	15	56	3	53	637	17	619	35	20	1,434	455	979	13,442	2,840	10,602	1,910		
岡山県	25	1,358	978	380	20,814	10,526	6,245	4,281	1,486	2	8	1	7	33	12	21	4	25	1,366	979	387	10,558	6,256	4,302	1,490		
広島県	17	1,414	920	494	29,762	18,907	9,791	9,116	2,470	12	60	1	59	424	10	414	56	17	1,474	921	553	19,332	9,801	9,531	2,527		
山口県	20	901	326	575	18,229	12,342	2,709	9,633	1,514	5	8	2	6	88	5	83	8	20	909	328	581	12,429	2,713	9,716	1,522		
徳島県	17	639	442	197	9,967	4,256	2,449	1,807	494	3	11	4	7	21	16	5	2	17	650	446	204	4,277	2,465	1,812	497		
香川県	11	422	359	63	6,472	2,691	2,040	651	373	0	0	0	0	0	0	0	0	11	422	359	63	2,691	2,040	651	373		
愛媛県	18	1,077	655	422	25,749	16,002	5,221	10,781	1,950	3	4	4	0	16	16	0	1	18	1,081	659	422	16,018	5,237	10,781	1,950		
高知県	31	756	402	354	13,246	6,498	2,530	3,968	911	5	6	0	6	33	0	33	1	31	762	402	360	6,531	2,530	4,001	912		
中国四国	174	8,569	4,917	3,652	162,510	90,946	36,875	54,071	12,061	51	164	17	147	1,305	87	1,219	112	176	8,733	4,934	3,799	92,251	36,961	55,290	12,173		
福岡県	37	679	338	341	12,304	6,472	1,935	4,537	842	5	11	2	9	16	6	11	2	37	690	340	350	6,488	1,941	4,548	844		
佐賀県	18	527	298	229	14,441	8,087	3,474	4																			

将来に向けた安定的な農業生産活動等の体制整備の活動の事例

集落マスタープランに特徴のある事例

○集落がいいきと活動できるマスタープランを作成（福島県二本松市 ^{にほんまつし} 大平中井 ^{おおだいらなかい}）

集落全員による話し合いの結果、集落機能の維持を図りながら、地域の結集力で生産活動を行い、生産条件の不利性の克服に努めていくこととし、野菜や花の導入（ソフトプラン）、目指す営農類型の確立（営農プラン）、コミュニティの場づくり（ハードプラン）を柱とする「里づくりスリープラン」を策定した。

○ワークショップ形式でマップとビジョンを策定（熊本県上益城郡山都町 ^{かみましきぐんやまとまち} 井無田 ^{いむた}）

集落ビジョンの検討は、集落農業者の自主性と主体性を尊重するためワークショップ形式で行い、住民自らによる集落点検、耕作予想図の作成、集落外からの意見聴取、農地点検マップの策定等段階的に取組み、集落の将来像を明確化するとともに、その実現に向けた具体的な活動を行っていくために「井無田集落ビジョン」を策定した。

機械・農作業の共同化を目標としている事例

○哺育センターの設立・運営（北海道中川郡豊頃町 ^{なかがわぐんとよころちょう} 湧洞・長節・旅来 ^{ゆうどう ちょうぶし たびこらい}）

酪農経営の規模拡大に伴い、仔牛の哺育が農作業の重荷となっていたため、哺育部門を分離して委託するための「湧洞・長節・旅来集落哺育センター」を設立し、共同利用施設として整備・運営を行っている。80頭の受入れが可能な施設規模に対し現在60頭を受け入れており、今後、受入頭数の増加を目指す。

○他の集落協定と連携し農業機械を共同購入・利用（奈良県山辺郡山添村 ^{やまべぐんやまぞえむら} 勝原2 ^{かつはら}）

集落に認定農業者、定年就農者等が約10名育っているものの、農業機械導入の費用負担が重荷となっていたため、機械の共同購入・共同管理を行い、コストの低減と省力化を図ることとした。さらに、近隣の集落協定と連携して基金を造成し、農業機械のほか鳥獣害対策のための電気柵の共同購入を計画している。

高付加価値型農業の実践を目標としている事例

○新規作物としてニンニクを栽培（福井県勝山市荒土町 ^{かつやましあらどちょう} 西ヶ原 ^{にしがはら}）

当集落は全戸数12戸（うち非農家2戸）、協定面積3.2haと規模が小さいため、非農家も含め集落全体で共同取組活動を実施するとともに、農業所得の向上を図るため、新規作物としてニンニク栽培に取り組むこととした。平成17年度に作付けを開始し、平成21年度までに作付面積を段階的に拡大するとともに、効果的な販売方法の検討を進めている。

○シークワサーの栽培で集落活性化（沖縄県名護市 ^{なごし} 勝山 ^{かつやま}）

価格の低迷や高齢化による労力低下で生産量が落ち込んでいた特産のシークワサーであったが、近年の健康指向で脚光を浴び、県内外から受注が殺到したことを契機に、肥培管理の徹底等により生産量の増加を図るとともに、100%果汁製品の加工に取り組むなど、生産振興に努め農家経営の安定化を目指すこととしている。

地場産農産物等の加工・販売を目標としている事例

○エゴマ豆腐を直売所で販売（山形県飽海郡遊佐町 岩野地区農地保全の会）

農業所得の向上を図るため、収益性の高い新規作物として、健康食品として注目されているエゴマを導入するとともに、ブロックローテーションにより大豆を栽培していることに着目し、エゴマ豆腐等への加工を行い、地元の直販所等での販売を計画している。

都市住民との交流を目標としている事例

○ボランティアと協働し棚田保全（滋賀県大津市 平尾中山間地域農業推進協議会）

耕作放棄水田の解消や地域交流を目指し「棚田復元ボランティア活動」を実施している。活動に参加したボランティアに対して、活動1日につき地域通貨1枚を発行、1kgの棚田米と交換できる「地域通貨制度」を実施している。また、地元ホテルと連携して棚田見学会や農業体験活動等を実施するなど、都市住民との交流活動も行っている。

学校等教育機関と連携を目標としている事例

○「カタクリの里」「蛍の川」を整備し小学校と連携（栃木県那須郡那須町 大深堀）

集落内の湿地に自生していたカタクリの群生地を「カタクリの里」として、その周辺の小川を「蛍の川」として保全を進め、近隣の小学校と連携し、自然観察活動を積極的に行うとともに、集落の活性化を図るために観光客を招き入れるための取組も計画している。

農業生産法人、集落営農組織の育成を目標にしている事例

○13集落協定を統合した集団営農への取組（岐阜県中津川市 蛭川）

前対策では、13の集落協定が各々に農業生産活動を実施していたが、機械の共同利用、農地の利用集積など、まとまって取り組んだ方が将来に向けより効果的であるとの結論に達し、13の集落協定を1つに統合することとした。今後は、既存の機械化営農組合の法人化を目指し、農地の利用集積、農作業の受委託促進に努める。

○自分たちの農地を自分たちで守る（山口県阿武郡阿武町 宇久）

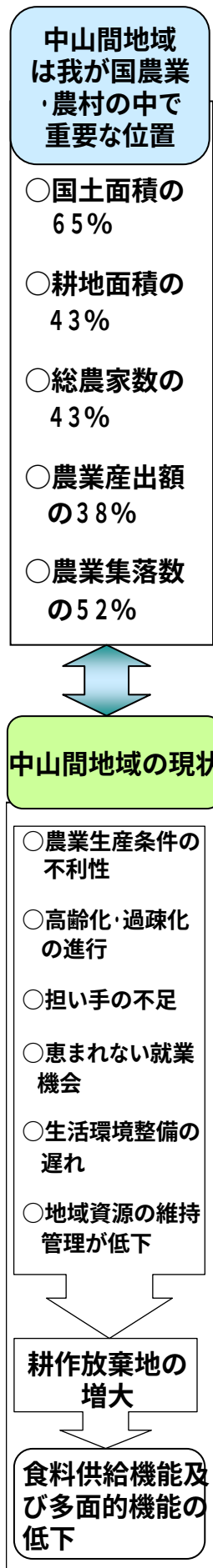
前対策で共同取組活動（猪防護フェンス設置、共同利用機械購入、農道改修等）に取り組んだ結果、徐々に集落営農への関心が高まり、平成17年12月「宇久集落営農生産組合」を設立した。この生産組合で共同作業を進め、野菜等を計画的に栽培するとともに、女性や高齢者の積極的な参加を促すため、餅の加工・販売を行うこととしている。

担い手への農地集積を目標としている事例

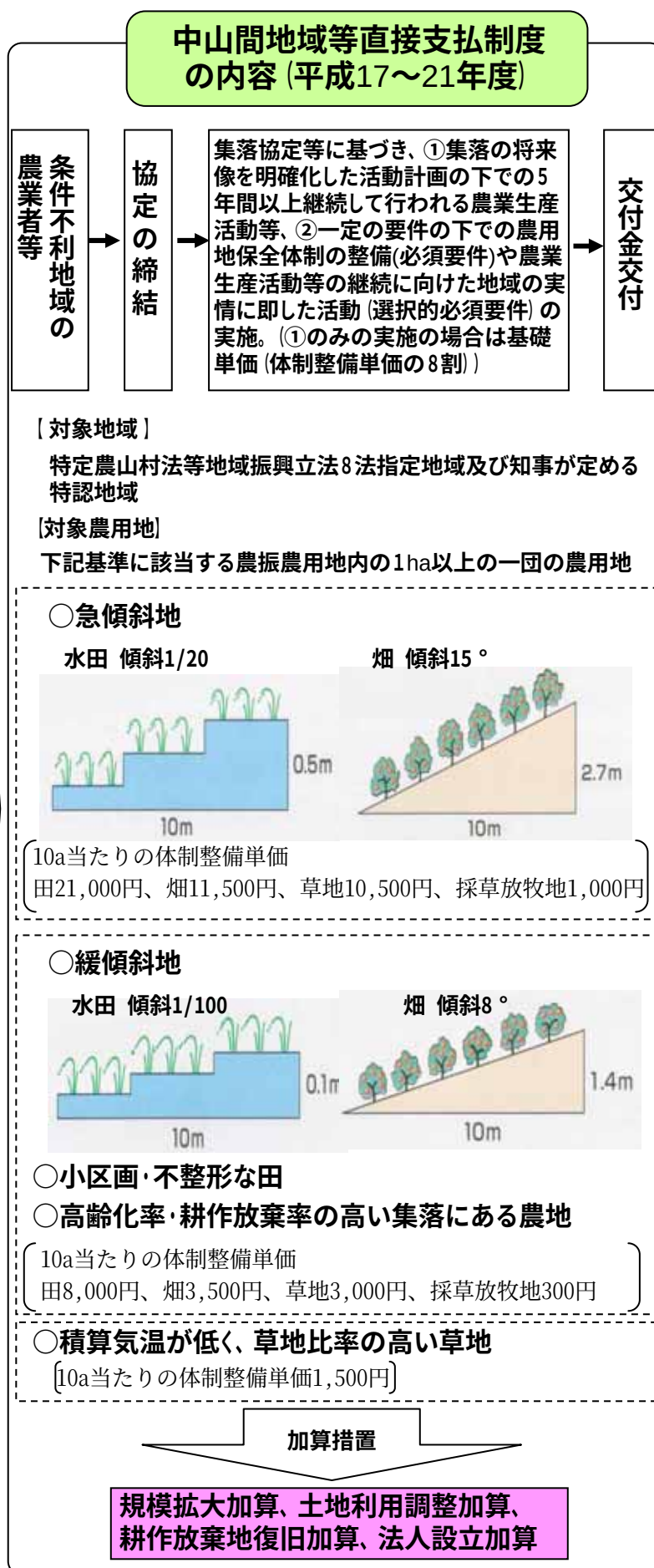
○認定農業者に協定農用地の3分の2を農地集積（青森県十和田市 泉田）

担い手の育成に向けて、平成16年に設立した「泉田地域営農組合」の構成員である認定農業者2名に対し農作業委託を行い、平成21年度までに協定農用地面積の3分の2を集積することとしている。将来は、同組合の法人化を目指している。

中山間地域等直接支払制度の概要



農業生産条件の不利を補正



効果

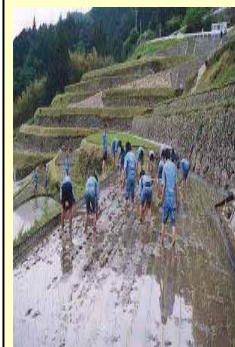
- 農業生産活動の継続
- ・耕作放棄の復旧・防止



- ・道・水路の適切な管理

- 多面的機能の発揮

- ・農作業体験を通じた都市住民との交流



- ・周辺林地の下草刈り

- ・景観作物の作付等

- 集落営農化等自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備